

調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票でのご回答が可能です。)

URL：
<https://www.hoiku-chousa2016.jp/>

〒999-9999

東京都千代田区神田錦町2-3

〇〇事業所

管理者 様

ID： AB1 2 3 4 5

パスワード： AB1 2 3 4 5ab

CODE39バーコード印字欄

●事業所名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

平成28年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の実態調査

<地域型保育事業調査票>

平成28年8月調査

※この調査票のほか、「平成28年度 幼稚園・保育所・認定こども園等における職員の処遇改善の状況に関する調査」の調査票が合わせて送付されている場合、恐れ入りますが両方の調査票へのご回答をお願いいたします。

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 - -

② FAX番号

 - -

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 平成28年3月末時点の貴事業所の活動状況

右のいずれか1つの
番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

3. 廃止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

平成28年9月20日(火)までにご投函をお願いします

★この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票でのご回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL：<https://www.hoiku-chousa2016.jp/>

★ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

みずほ情報総研株式会社
(厚生労働省補助事業)

平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の経営状況等に関する調査」事務局
〒190-8790 東京都立川市曙町1-18-2 一清ビル別館
TEL:0120-137-180 FAX:0120-137-181

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、児童福祉法第6条の3第9項から第12項までの規定による家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業を実施する事業（以下、本調査表において「調査対象事業」という。）についてご記入下さい。なお、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

問1について

- 調査対象事業について、会計を「単独」で行っている場合は、（8）についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の事業の会計を「一体」で行っている場合は、（8）についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の事業を行っている場合に、それぞれの事業の会計を区分していることをいいます。

問2について

- 調査対象事業に従事している職員の配置状況について記入をお願いいたします。
- 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定します。

問3について

- 給与・賞与の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、各年度中に職員に支払われた給与・賞与の全額の記入をお願いいたします。

問4について

- 調査対象事業についてご記入下さい。なお、調査対象事業と会計を「一体」で行っている事業（延長保育事業、一時預かり事業等）がある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- 本問については、貴事業所で使用している会計基準に応じてA～Cにご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「問4-A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。
 - 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。
 - 「学校法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。
 - 「企業会計」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問1：地域型保育事業の状況等（事業所全体の概要）

問1（1）～（6）

問1
（7）

「1. 単独」と回答

「2. 一体」と回答

問1（8）

問2：職員配置

問2

問3：職員給与

問3

問4：収支の状況

問4

社会福祉法人会計基準

学校法人会計基準

企業会計

A

B

C

問1 地域型保育事業の状況等（事業所全体の概要）

(1) 貴事業所の事業類型として該当するものを、次の1～8から一つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | |
|----------------|-------------------|--------------------|
| 1. 家庭的保育事業 | 4. 小規模保育事業（C型） | 7. 事業所内保育事業（B型適用） |
| 2. 小規模保育事業（A型） | 5. 居宅訪問型保育事業 | 8. 事業所内保育事業（20人以上） |
| 3. 小規模保育事業（B型） | 6. 事業所内保育事業（A型適用） | |

(2) 貴事業所の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦 年 月

(3) 貴事業所の平成28年3月末日時点の設置主体として該当するものを、次から一つ選んで番号を記入して下さい。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 公立 | 2. 私立 |
|-------|-------|

(4) 貴事業所の平成28年3月末日時点の経営主体として該当するものを、次の1～10から一つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | |
|-----------|-------------------|-----------|
| 1. 都道府県 | 5. 社団・財団法人 | 9. その他の法人 |
| 2. 市区町村 | 6. 宗教法人 | 10. 個人 |
| 3. 社会福祉法人 | 7. 特定非営利活動法人(NPO) | |
| 4. 学校法人 | 8. 営利法人 | |

(5) 貴事業所の平成28年3月末日における調査対象事業に係る会計の期間として該当するものを次の1～3から一つ選んで記入して下さい。

- | |
|----------------------|
| 1. 年単位（1月1日～12月31日） |
| 2. 年度単位（4月1日～翌3月31日） |
| 3. その他 |

(6) 貴事業所の定員数等の状況について、以下の①～⑥の指示に従って記入して下さい。

① 定員数

平成27年度の各月初日の認可定員数及び利用定員数を記入して下さい。

定員区分	平成27年度												(人)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
認可定員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
利用定員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

② 利用児童数

平成27年度の各月初日の利用児童数（私的契約児は除く。）を記入して下さい。

年齢区分	平成27年度												(人)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
4、5歳児	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3歳児	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
1、2歳児	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
0歳児	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

③ 地域区分

平成28年3月末日現在の、貴事業所に適用される公定価格の地域区分について記入して下さい。

地域区分 地域

④ 公定価格の加算等の適用状況

平成27年度に下記加算等が適用されている月がある場合、貴事業所が該当する事業類型回答欄を選択し、該当する月にチェック（☑）をして下さい。

【家庭的保育事業回答欄】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処遇改善等加算												
改善基礎分												
賃金改善要件分												
資格保有者加算												
家庭的保育補助者加算												
家庭的保育支援加算												
障害児保育加算												
減価償却費加算												
賃借料加算												
連携施設を設定しない場合												
食事の搬入について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合												
常態的に土曜日に閉所する場合												
冷暖房費加算												
除雪費加算												
降灰除去費加算												
施設機能強化推進費加算												
栄養管理加算												
第三者評価受審加算												

【小規模保育事業（A型・B型）回答欄】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処遇改善等加算												
改善基礎分												
賃金改善要件分												
管理者設置加算												
保育士比率向上加算※B型のみ対象												
障害児保育加算												
休日保育加算（年間延べ利用子ども数）												
～210人												
211人～279人												
280人～349人												
350人～419人												
420人～489人												
490人～559人												
560人～629人												
630人～699人												
700人～769人												
770人～839人												
840人～909人												
910人～979人												
980人～1,049人												
1,050人～												
夜間保育加算												
減価償却費加算												
賃借料加算												
連携施設を設定しない場合												
食事の搬入について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合												
常態的に土曜日に閉所する場合												
冷暖房費加算												
除雪費加算												
降灰除去費加算												
施設機能強化推進費加算												
栄養管理加算												
第三者評価受審加算												

【小規模保育事業（C型）回答欄】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処遇改善等加算												
改善基礎分												
賃金改善要件分												
管理者設置加算												
資格保有者加算												
障害児保育加算												
減価償却費加算												
賃借料加算												
連携施設を設定しない場合												
食事の搬入について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合												
常態的に土曜日に閉所する場合												
冷暖房費加算												
除雪費加算												
降灰除去費加算												
施設機能強化推進費加算												
栄養管理加算												
第三者評価受審加算												

【居宅訪問型保育事業回答欄】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処遇改善等加算												
改善基礎分												
賃金改善要件分												
資格保有者加算												
夜間保育加算												
連携施設加算												
常態的に土曜日に閉所する場合												
第三者評価受診加算												

【事業所内保育事業（A型適用・B型適用・20人以上共通）回答欄】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処遇改善等加算												
改善基礎分												
賃金改善要件分												
資格保有者加算												
保育士比率向上加算（B型適用の場合のみ対象）												
障害児保育加算												
休日保育加算（年間延べ利用子ども数）												
～210人												
211人～279人												
280人～349人												
350人～419人												
420人～489人												
490人～559人												
560人～629人												
630人～699人												
700人～769人												
770人～839人												
840人～909人												
910人～979人												
980人～1,049人												
1,050人～												
夜間保育加算												
減価償却費加算												
賃借料加算												
連携施設を設定していない場合												
食事の提供が自園調理等以外の場合												
常態的に土曜日に閉所する場合												
定員を恒常的に超過する場合												
冷暖房費加算												
除雪費加算												
降灰除去費加算												
施設機能強化推進費加算												
栄養管理加算												
第三者評価受審加算												

⑤ 処遇改善等加算の加算率

平成27年度の処遇改善等加算の加算率について、該当する口にチェック（☑）をして下さい。

基礎分	賃金改善要件分		
		うちキャリアパス要件分	
12%	4%	あり	<input type="checkbox"/>
	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	3%	なし	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
11%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
10%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
9%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
8%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
7%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
6%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
5%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
4%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
3%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
2%	3%	あり	<input type="checkbox"/>
	2%	なし	<input type="checkbox"/>
	なし	なし	<input type="checkbox"/>
加算適用なし			<input type="checkbox"/>

(7) 調査対象事業における平成27年度の会計の区分状況について次の1, 2から選び、番号を記入して下さい。

1. 単独会計：調査対象事業単独（調査対象事業のみの収入・支出を把握できる。）で会計を行っている ⇒ 問2へお進み下さい。
2. 一体会計：調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と一体的に会計を行っている

(8) (7)で「2. 一体会計」を選択した場合に、調査対象事業と一体的に会計を行っている事業について、以下の該当する項目の口をチェック(☑)して下さい。(平成27年度における実施状況について記入して下さい。)

調査対象事業と一体的に会計を行っている事業(平成27年度)	
<input type="checkbox"/>	ア 利用者支援事業
<input type="checkbox"/>	イ 延長保育事業
<input type="checkbox"/>	ウ 放課後児童健全育成事業
<input type="checkbox"/>	エ 地域子育て支援拠点事業
<input type="checkbox"/>	オ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
<input type="checkbox"/>	カ 一時預かり事業
<input type="checkbox"/>	キ 病児保育事業
<input type="checkbox"/>	ク その他の事業

問2 職員配置

貴事業所の事業類型に該当する口にチェック（☑）し、それぞれ指定の記入欄（2-A～2-E）に記入して下さい。

<input type="checkbox"/>	家庭的保育事業	⇒2-A（8頁）に記入
<input type="checkbox"/>	小規模保育事業（A型・B型）	⇒2-B（9頁）に記入
<input type="checkbox"/>	小規模保育事業（C型）	⇒2-C（10頁）に記入
<input type="checkbox"/>	居宅訪問型保育事業	⇒2-D（11頁）に記入
<input type="checkbox"/>	事業所内保育事業（A型・B型・20人以上）	⇒2-E（12頁）に記入

2-A 家庭的保育事業

○ 事業所の職員配置の状況について、本項目末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数（平成28年3月末日時点）のみを常勤換算人数で記入して下さい。ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記載して下さい。

- ※ 「公定価格基準」「地方単独補助（基準）」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。（それぞれの基準等の差分ではなく、それぞれの基準等に基づく総数を記入して下さい。）
- ・「公定価格基準」：「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付 府政共生第350号・26文科初第1464号・雇児初0331第9号）に基づき必要となる職員数
- ・「地方単独補助（基準）」：職員配置に関する地方自治体の単独補助制度がある場合に、公定価格基準に加え、当該補助制度に基づく職員配置を含めて必要となる職員数（公定価格基準で1.0人、地方単独補助制度で1.0人の場合、2.0人と記入して下さい。）
- ・「実際の配置」：通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数
- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「3 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「4 栄養士（3に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「3 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合には、その数も職員数に含めて下さい。

職員配置 (平成28年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助 (基準)		実際の配置	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)
1 家庭的保育者	0	0	0	0	0	0
2 家庭的保育補助者	0	0	0	0	0	0
3 調理員	0	0	0	0	0	0
4 栄養士（3に含まれる者を除く）	0	0	0	0	0	0
5 医師・歯科医師（嘱託医）	0	0	0	0	0	0
6 事務職員	0	0	0	0	0	0
7 その他	0	0	0	0	0	0
8 合計	0	0	0	0	0	0

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間}} \times \text{職員の数} \times 4 \text{ (週)}$$

※1ヶ月に数回の勤務である場合

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

2-B 小規模保育事業（A型・B型）

○ 事業所の職員配置の状況について、本項目末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数（平成28年3月末日時点）のみを常勤換算人数で記入して下さい。ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記載して下さい。

- ※ 「公定価格基準」「地方単独補助（基準）」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。（それぞれの基準等の差分ではなく、それぞれの基準等に基づく総数を記入して下さい。）
- ・「公定価格基準」：「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付 府政共生第350号・26文科初第1464号・雇児初0331第9号）に基づき必要となる職員数
- ・「地方単独補助（基準）」：職員配置に関する地方自治体の単独補助制度がある場合に、公定価格基準に加え、当該補助制度に基づく職員配置を含めて必要となる職員数（公定価格基準で1.0人、地方単独補助制度で1.0人の場合、2.0人と記入して下さい。）
- ・「実際の配置」：通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数
- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」欄のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8 うち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合には、その数も職員数に含めて下さい。

職員配置 (平成28年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助 (基準)		実際の配置	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)
1 管理者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
2 保育士	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
3 保育従事者（資格を有していない者）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
4 調理員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
6 医師・歯科医師（嘱託医）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
8 うち、保育業務従事者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
9 事務職員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
10 その他	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
11 合計	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人

【常勤換算数の計算式】

職員1週間の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4（週）

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

2-C 小規模保育事業（C型）

○ 事業所の職員配置の状況について、本項目末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数（平成28年3月末日時点）のみを常勤換算人数で記入して下さい。ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記載して下さい。

※ 「公定価格基準」「地方単独補助（基準）」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。（それぞれの基準等の差分ではなく、それぞれの基準等に基づく総数を記入して下さい。）

・「公定価格基準」：「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付 府政共生第350号・26文科初第1464号・雇児初0331第9号）に基づき必要となる職員数

・「地方単独補助（基準）」：職員配置に関する地方自治体の単独補助制度がある場合に、公定価格基準に加え、当該補助制度に基づく職員配置を含めて必要となる職員数（公定価格基準で1.0人、地方単独補助制度で1.0人の場合、2.0人と記入して下さい。）

・「実際の配置」：通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。

※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）

※ 派遣社員で対応している職種がある場合には、その数も職員数に含めて下さい。

職員配置 (平成28年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助 (基準)		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 管理者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
2 家庭的保育者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
3 家庭的保育補助者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
4 調理員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
6 医師・歯科医師（嘱託医）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
7 事務職員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
8 その他	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
9 合計	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人

【常勤換算数の計算式】

職員1週間の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4（週）

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

2-D 居宅訪問型保育事業

○ 事業所の職員配置の状況について、本項目末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数（平成28年3月末日時点）のみを常勤換算人数で記入して下さい。ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記載して下さい。

※ 「公定価格基準」「地方単独補助（基準）」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。（それぞれの基準等の差分ではなく、それぞれの基準等に基づく総数を記入して下さい。）

・「公定価格基準」：「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付 府政共生第350号・26文科初第1464号・雇児初0331第9号）に基づき必要となる職員数

・「地方単独補助（基準）」：職員配置に関する地方自治体の単独補助制度がある場合に、公定価格基準に加え、当該補助制度に基づく職員配置を含めて必要となる職員数（公定価格基準で1.0人、地方単独補助制度で1.0人の場合、2.0人と記入して下さい。）

・「実際の配置」：通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 派遣社員で対応している職種がある場合には、その数も職員数に含めて下さい。

職員配置 (平成28年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助 (基準)		実際の配置	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)
1 家庭的保育者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
2 保育従事者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
3 その他	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
4 合計	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人

【常勤換算数の計算式】

職員1週間の勤務時間

施設が定めている1週間の勤務時間

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員1ヶ月の勤務時間

施設が定めている1週間の勤務時間×4(週)

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

2-E 事業所内保育事業（A型適用・B型適用・20人以上）

○ 事業所の職員配置の状況について、本項目末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数（平成28年3月末日時点）のみを常勤換算人数で記入して下さい。ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記載して下さい。

- ※ 「公定価格基準」「地方単独補助（基準）」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。（それぞれの基準等の差分ではなく、それぞれの基準等に基づく総数を記入して下さい。）
- ・「公定価格基準」：「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付 府政共生第350号・26文科初第1464号・雇児初0331第9号）に基づき必要となる職員数
- ・「地方単独補助（基準）」：職員配置に関する地方自治体の単独補助制度がある場合に、公定価格基準に加え、当該補助制度に基づく職員配置を含めて必要となる職員数（公定価格基準で1.0人、地方単独補助制度で1.0人の場合、2.0人と記入して下さい。）
- ・「実際の配置」：通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数
- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」欄のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8 うち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合には、その数も職員数に含めて下さい。

職員配置 (平成28年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助 (基準)		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 管理者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
2 保育士	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
3 保育従事者（資格を有していない者）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
4 調理員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
6 医師・歯科医師（嘱託医）	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
8 うち、保育業務従事者	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
9 事務職員	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
10 その他	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
11 合計	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人	. 人

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

〈※1ヶ月に数回の勤務である場合〉

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

問3 職員給与

○ 該当するいずれかの項目の口にチェック (☑) し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象事業に従事する職員の換算人員 (平成28年3月時点) と平成28年3月の1ヶ月分の給与額等の職種別の総額について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている調査対象事業以外の事業 (延長保育事業、一時預かり事業等) も含めた全体の、職員の換算人員 (平成28年3月時点) と平成28年3月の1ヶ月分の給与額等の職種別の総額について、それぞれ記入して下さい。

○ 貴事業所の事業類型に該当する口にチェック (☑) し、それぞれ指定の記入欄 (3-A~3-E) に記入して下さい。

<input type="checkbox"/>	家庭的保育事業	⇒3-A (13頁) に記入
<input type="checkbox"/>	小規模保育事業 (A型・B型)	⇒3-B (14頁) に記入
<input type="checkbox"/>	小規模保育事業 (C型)	⇒3-C (15頁) に記入
<input type="checkbox"/>	居宅訪問型保育事業	⇒3-D (16頁) に記入
<input type="checkbox"/>	事業所内保育事業 (A型・B型・20人以上)	⇒3-E (17頁) に記入

3-A 家庭的保育事業

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 「3 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。

※ 「4 栄養士 (3に含まれる者を除く)」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。(主に調理業務に従事している方は「3 調理員」に計上して下さい。)

※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員の人数及び給与等は含めないで下さい。

※ 「平均勤続年数」欄の個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」(平成27年3月31日内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) ・文部科学省初等中等教育局長 ・厚生労働省雇用均等 ・児童家庭局長通知) の1 (1) (ウ) に定める施設等 (処遇改善等加算の通算対象施設等) の勤続年数を合算して下さい。

※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成28年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員 人	給 料			換算人員 人	給 料			平均勤続年数 年
		百万	千	円		百万	千	円	
1 家庭的保育者	.				.				.
2 家庭的保育補助者	.				.				.
3 調理員	.				.				.
4 栄養士 (3に含まれる者を除く)	.				.				.
5 医師・歯科医師 (嘱託医)	.				.				.
6 事務職員	.				.				.
7 その他	.				.				.

百万 千 円

8 通勤手当 (再掲) (平成28年3月分)

9 賞与又は賞与引当金繰入 (平成27年度実績の1/12の金額)	換算人員	金額		
	人	百万	千	円
	.			

百万 千 円

10 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入 (複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 (平成27年度実績の1/12)	<input type="text"/>
	(2) 退職給与引当金繰入の実施 (上記 (1) 以外)	→ 退職給与引当金 (平成27年度実績の1/12)	<input type="text"/>
	(3) 退職金として支出 (平成27年度実績の1/12)		<input type="text"/>

11 法定福利費 (事業主負担・平成27年度実績の1/12)

【常勤換算数の計算式】

職員1週間の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間

※1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4 (週)

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

3-B 小規模保育事業（A型・B型）

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8 うち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員の人数及び給与等は含めないで下さい。
- ※ 「平均勤続年数」欄の個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- ※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成28年3月分

職 種	常 勤						非 常 勤					
	換算 人員	給 料			平均勤続年 数	換算 人員	給 料			平均勤続年 数		
		人	百万	千			円	人	百万		千	円
1 管理者	.					.						
2 保育士	.					.						
3 保育従事者（資格を有していない者）	.					.						
4 調理員	.					.						
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	.					.						
6 医師・歯科医師（嘱託医）	.					.						
7 看護師（保健師・助産師）・准看護師	.					.						
8 うち、保育業務従事者	.					.						
9 事務職員	.					.						
10 その他	.					.						

百万 千 円

11 通勤手当（再掲）（平成28年3月分）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">百万</td> <td style="width: 10%;">千</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> </tr> </table>	百万	千	円	.	.	.
百万	千	円					
.	.	.					

12 賞与又は賞与引当金繰入（平成27年度実績の1/12の金額）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">換算人員</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>人</th> <th>百万</th> <th>千</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> </tr> </table>	換算人員	金額			人	百万	千	円
換算人員	金額												
人	百万	千	円										
.	.	.	.										

百万 千 円

13 退職給与引当金の実施、退職金に關する共済等への加入（複数回答可）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入</td> <td style="width: 50%;">→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）</td> </tr> <tr> <td>（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）</td> <td>→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）</td> </tr> </table>	（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）	（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）	→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）	（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">百万</td> <td style="width: 10%;">千</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> </tr> </table>	百万	千	円	.	.	.
（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）													
（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）	→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）													
（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）														
百万	千	円												
.	.	.												

14 法定福利費（事業主負担・平成27年度実績の1/12）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">百万</td> <td style="width: 10%;">千</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> <td style="text-align: center;">.</td> </tr> </table>	百万	千	円	.	.	.
百万	千	円					
.	.	.					

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

3-C 小規模保育事業（C型）

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員の数及び給与等は含めないで下さい。
- ※ 「平均勤続年数」欄の個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- ※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成28年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員	給 料			換算人員	給 料			平均勤続年数
	人	百万	千	円	人	百万	千	円	年
1 管理者	.				.				.
2 家庭的保育者	.				.				.
3 家庭的保育補助者	.				.				.
4 調理員	.				.				.
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	.				.				.
6 医師・歯科医師（嘱託医）	.				.				.
7 事務職員	.				.				.
8 その他	.				.				.

百万 千 円

9 通勤手当（再掲）（平成28年3月分）				
----------------------	--	--	--	--

10 賞与又は賞与引当金繰入（平成27年度実績の1/12の金額）	換算人員	金額			
	人	百万	千	円	
	.				

百万 千 円

11 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）					
	（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）	→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）					
	（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）						
12 法定福利費（事業主負担・平成27年度実績の1/12）							

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

3-D 居宅訪問型保育事業

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員の人数及び給与等は含まないで下さい。

※ 「平均勤続年数」欄の個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。

※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成28年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤					
	換算 人員 人	給 料			平均勤続年 数 年	換算 人員 人	給 料			平均勤続年 数 年
		百万	千	円			百万	千	円	
1 家庭的保育者	.				.					.
2 保育従事者	.				.					.
3 その他	.				.					.

百万 千 円

4 通勤手当（再掲）（平成28年3月分）									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 賞与又は賞与引当金繰入（平成27年度実績の1/12の金額）	換算人員 人	金 額								
	.	百万	千	円						

百万 千 円

6 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）							
	（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）	→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）							
	（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）								

7 法定福利費（事業主負担・平成27年度実績の1/12）									
------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

3-E 事業所内保育事業（A型適用・B型適用・20人以上）

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
- ※ 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- ※ 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」欄のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、それぞれ「8 うち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員の数及び給与等は含めないで下さい。
- ※ 「平均勤続年数」欄の個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- ※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成28年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算 人員	給 料			換算 人員	給 料			平均勤続年 数
	人	百万	千	円	人	百万	千	円	年
1 管理者	.				.				.
2 保育士	.				.				.
3 保育従事者（資格を有していない者）	.				.				.
4 調理員	.				.				.
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	.				.				.
6 医師・歯科医師（嘱託医）	.				.				.
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	.				.				.
8 うち、保育業務従事者	.				.				.
9 事務職員	.				.				.
10 その他	.				.				.

百万 千 円

11 通勤手当（再掲）（平成28年3月分）									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12 賞与又は賞与引当金繰入（平成27年度実績の1/12の金額）	換算人員	金 額							
	人	百万	千	円					
	.								

百万 千 円

13 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	（1）社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額 （平成27年度実績の1/12）							
	（2）退職給与引当金繰入の実施（上記（1）以外）	→ 退職給与引当金 （平成27年度実績の1/12）							
	（3）退職金として支出（平成27年度実績の1/12）								

14 法定福利費（事業主負担・平成27年度実績の1/12）									
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【常勤換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

問4 収支の状況

○ 該当するいずれかの項目の口にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

<input type="checkbox"/>	単独会計 ⇒ 調査対象事業に関する、(1) 収入、(2) 支出について、それぞれ平成27年度の決算額を記入して下さい。
<input type="checkbox"/>	一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も含めた全体の、(1) 収入、(2) 支出について、それぞれ平成27年度の決算額を記入して下さい。

貴事業所で使用している会計基準に該当する口にチェック（☑）し、それぞれ指定の記入欄（4-A～4-C）に記入して下さい。（該当する会計基準等が無い場合は、「4-A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。）

<input type="checkbox"/>	社会福祉法人会計基準	⇒4-A（18頁）に記入
<input type="checkbox"/>	学校法人会計基準	⇒4-B（23頁）に記入
<input type="checkbox"/>	企業会計	⇒4-C（27頁）に記入

4-A 社会福祉法人会計基準

(1) 事業収入（収益）（A 社会福祉法人会計基準）

科 目		平成27年度分			
		十億	百万	千	円
I サービス活動増減による収益	1 保育事業収益				
	(1) 地域型保育給付費収益				
	ア 地域型保育給付費収益				
	イ 利用者負担金収益				
	(2) 特例地域型保育給付費収益				
	ア 特例地域型保育給付費収益				
	イ 利用者負担金収益				
	(3) 利用者等利用料収益				
	ア 利用者等利用料収益（公費）（実費徴収額）				
	イ 利用者等利用料収益（一般）（実費徴収額）				
	ウ その他の利用料収益				
	(4) 私的契約利用料収益				

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
Ⅰ サービス活動増減による収益(続き)	(5) その他の事業収益				
	ア 補助金事業収益				
	(ア) うち、利用者支援事業				
	(イ) うち、延長保育事業				
	(ウ) うち、放課後児童健全育成推進事業				
	(エ) うち、地域子育て支援拠点事業				
	(オ) うち、一時預かり事業				
	(カ) うち、病児保育事業				
	(キ) うち、地方単独事業に係る補助事業				
	(ク) うち、その他補助金				
	イ 受託事業収益				
	(ア) うち、利用者支援事業				
	(イ) うち、延長保育事業				
	(ウ) うち、放課後児童健全育成推進事業				
	(エ) うち、地域子育て支援拠点事業				
	(オ) うち、一時預かり事業				
	(カ) うち、病児保育事業				
	(キ) うち、地方単独事業に係る委託事業				
	(ク) うち、その他の委託費				
2 児童福祉事業収益					
(1) 措置費収益					
3 経常経費寄附金収益					
4 その他の収益(1～3に該当しないもの)					
Ⅱ サービス活動外増減による収益					
うち、借入金利息補助金収益					
Ⅲ 特別増減による収益					
収益計(Ⅰ～Ⅲの合計)					

※ Ⅰの1(5)「うち、地方単独事業に係る補助事業」「うち、地方単独事業に係る委託事業」とは、補助金(委託)事業収益のうち都道府県又は市町村が独自に実施する事業(国庫補助事業以外の事業)に係る補助金収益をいう。なお、判断が付かない場合には、「その他補助金」として記入すること。

(2) 事業支出(費用) (A 社会福祉法人会計基準)

※ 記入にあたっては、平成27年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式(各支出費目に消費税額を算入した値)で記入して下さい。

平成27年度分

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 人件費(ア～クの合計)				
ア 役員報酬				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 職員給料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 職員賞与				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ 賞与引当金繰入				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
オ 非常勤職員給与				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
カ 派遣職員費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
キ 退職給付費用				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ク 法定福利費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
2 事業費(ア～クの合計)				
ア 給食費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 保健衛生費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 保育材料費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ 水道光熱費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
オ 燃料費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				

IV サービス活動増減の部(費用)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
カ 消耗器具備品費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
キ 賃借料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ク その他の経費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
3 事務費（ア～ソの合計）				
ア 福利厚生費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 旅費交通費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 研修研究費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ 事務消耗品費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
オ 印刷製本費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
カ 水道光熱費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
キ 燃料費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ク 修繕費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ケ 通信運搬費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
コ 業務委託費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
① 給食委託費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
② その他（①に該当しないもの）				
サ 保険料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				

IV サービス活動増減の部（費用）（続き）

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV サービス活動増減の部 (費用) (続き)	シ 賃借料				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業に係る額				
	ス 土地・建物賃借料				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業・その他補助金に係る額				
	セ 租税公課				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業・その他補助金に係る額				
	ソ その他の経費				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業・その他補助金に係る額				
	4 減価償却費				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業・その他補助金に係る額				
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額				
	うち調査対象事業に係る額				
	うち地方単独事業・その他補助金に係る額				
	6 徴収不能額				
	うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業・その他補助金に係る額					
7 徴収不能引当金繰入					
うち調査対象事業に係る額					
うち地方単独事業・その他補助金に係る額					
8 その他の費用(1~7に該当しないもの)					
うち調査対象事業に係る額					
うち地方単独事業・その他補助金に係る額					
サービス活動費用計(1~8の合計)					
V サービス活動外増減による費用					
うち、支払利息					
うち調査対象事業に係る額					
うち地方単独事業・その他補助金に係る額					
VI 特別増減による費用					
うち、拠点区分間繰入金費用					
うち法人本部に帰属する経費					
うち、サービス区分間繰入金費用					
うち法人本部に帰属する経費					

4-B 学校法人会計基準

(1) 事業活動収入 (B 学校法人会計基準)

平成27年度分

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 学生生徒等納付金収入				
2 手数料収入				
3 寄附金				
4 補助金収入				
5 資産運用収入				
6 資産売却差額				
7 事業収入				
(1) 補助活動収入・受託事業収入				
ア 地域型保育給付費（特例地域型保育給付費を含む）				
(ア) 地域型保育給付費（特例地域型保育給付費を含む）				
(イ) 利用者負担金収入				
イ 実費徴収による収入				
(ア) 実費徴収による収入（公費）				
(イ) 実費徴収による収入（一般）				
ウ 特定負担額（上乗せ徴収）による収入				
エ 私的契約児に係る利用料収入				
オ 利用者支援事業				
カ 延長保育事業				
キ 放課後児童健全育成児事業				
ク 地域子育て支援拠点事業				
ケ 一時預かり事業				
コ 病児保育事業				
サ 地方単独事業に係る補助金				
シ その他の事業に係る収入（ア～サ以外の事業）				
(2) その他の事業収入				
8 雑収入				
9 帰属収入合計				
10 基本金組入額合計				
11 消費収入の部合計				

I
消費収入の部

(2) 支出 (B 学校法人会計基準)

※ 記入にあたっては、平成27年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

平成27年度分

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 人件費 (ア～エの合計) 計				
ア 教員・職員人件費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 役員報酬				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 退職給与引当金繰入額・退職金				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ その他の人件費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
2 管理経費 (事務費に係るもの) (ア～セの合計) 計				
ア 福利費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 旅費交通費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 諸会費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ 消耗品費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
オ 印刷製本費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
カ 光熱水費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
キ 車輛燃料費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ク 修繕費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				

II
消費支出

(前頁からの続き)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
ケ 通信運搬費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
コ 報酬・委託・手数料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
サ 損害保険料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
シ 賃借料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ス 公租公課				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
セ その他経費（ア～スに該当しないもの）				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
3 管理経費（事業費に係るもの）（ア～カの合計）				
ア 消耗品費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
イ 光熱水費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
ウ 車輛燃料費				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
エ 減価償却額				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業				
オ 賃借料				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
カ その他経費（ア～オに該当しないもの）				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
4 借入金等利息				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				
5 資産処分差額				
うち調査対象事業に係る額				
うち地方単独事業に係る額				

II 消費支出の部（続き）

(前頁からの続き)

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
Ⅱ 部 (消費 支出 の	6 徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)								
	うち調査対象事業に係る額								
	うち地方単独事業に係る額								
	消費支出計 (1～6の合計)								

4-C 企業会計

(1) 収入 (C 企業会計)

平成27年度分

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
I 売上高	1 地域型保育給付費収入				
	ア 地域型保育給付費収入				
	イ 利用者負担金収入				
	2 特例地域型保育給付費収入				
	ア 特例地域型保育給付費収入				
	イ 利用者負担金収入				
	3 利用料収入				
	ア 利用者等利用料収入（公費）（実費徴収額）				
	イ 利用者等利用料収入（一般）（実費徴収額）				
	ウ 特定負担額（上乗せ徴収）による収入				
	エ 私的契約利用料収入				
	オ その他の利用料収入（ア～エに該当しないもの）				
	4 補助金事業収入				
	ア うち、利用者支援事業				
	うち、利用料収入				
	イ うち、延長保育事業				
	うち、利用料収入				
	ウ うち、地域子育て支援拠点事業				
	うち、利用料収入				
	エ うち、一時預かり事業				
	うち、利用料収入				
オ うち、病児保育事業					
うち、利用料収入					
カ うち、家庭保育推進支援事業					
うち、利用料収入					
キ うち、地方単独事業に係る補助事業 ※					
5 寄附金収入					
6 その他の収入（1～5に該当しないもの）					
II 営業外収入	計				
1 受取利息					
2 受取配当金					
3 その他の営業外収入（1～2に該当しないもの）					
III 特別利益					
収入計（I～IIIの合計）					

※ Iの4「キ うち、地方単独事業に係る補助事業」とは、補助金事業収入のうち都道府県又は市町村が独自に実施する事業（国庫補助事業以外の事業）に係る補助金収入をいう。

(2) 支出 (C 企業会計)

※ 記入にあたっては、平成27年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

平成27年度分

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売上原価	1 人件費 (ア～オの合計) 計				
	ア 役員報酬				
	うち調査対象事業に係る額				
	イ 職員俸給・職員諸手当				
	うち調査対象事業に係る額				
	ウ 非常勤職員給与				
	うち調査対象事業に係る額				
	エ 退職金又は退職共済掛金				
	うち調査対象事業に係る額				
	オ 法定福利費				
	うち調査対象事業に係る額				
	2 経費 (事務費に係るもの) (ア～セの合計) 計				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車輛費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 委託費				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の業務委託費 (①、②に該当しないもの)				
	④ 業務委託以外のもの (①～③に該当しないもの)				
	サ 保険料				
	シ 賃借料 小計				
① 土地					
② 建物及び建物付属設備					
③ 設備器械					
④ その他の賃借料 (①～③に該当しないもの)					
ス 租税公課					
セ その他の経費 (ア～スに該当しないもの)					

(前頁からの続き)

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
IV 売上原価 (続き)	3 経費（事業費に係るもの）（ア～オの合計）	計							
	ア 消耗品費								
	① 給食費								
	② 保健衛生費								
	③ 保育材料費								
	④ その他（①～③に該当しないもの）								
	イ 光熱水費								
	ウ 車輛費								
	エ 賃借料								
	オ その他の経費（ア～エに該当しないもの）								
	4 減価償却費								
	5 その他の売上原価（1～4に該当しないもの）								
	売上原価計（1～5の合計）								
	V 本部経費配賦額（事業所において負担している本部経費）								
	VI 営業外費用	計							
	1 支払利息								
	2 徴収不能額								
	3 その他の営業外費用（1、2に該当しないもの）								
	VII 特別損失								
	VIII 法人税、住民税及び事業税								